

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月28日

東

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所
 コード番号 6135 URL <https://www.makino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	186,591	59.8	11,300	—	14,274	—	12,042	—
2021年3月期	116,737	△26.8	△3,612	—	△1,374	—	△2,703	—
(注) 包括利益	2022年3月期 18,551百万円(57.0%)		2021年3月期 11,812百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	499.23	—	7.1	4.7	6.1
2021年3月期	△110.82	—	△1.7	△0.5	△3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	325,579	178,778	54.6	7,433.03
2021年3月期	280,015	161,992	57.6	6,663.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 177,891百万円 2021年3月期 161,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,943	△9,517	△8,172	75,712
2021年3月期	18,036	△6,568	6,022	74,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	483	—	0.3
2022年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,438	12.0	0.9
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00		27.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	24.8	4,950	74.4	5,220	30.1	4,540	35.4	189.70
通期	210,000	12.5	14,400	27.4	15,050	5.4	13,000	7.9	543.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,893,841株	2021年3月期	24,893,841株
② 期末自己株式数	2022年3月期	961,278株	2021年3月期	703,682株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,122,648株	2021年3月期	24,395,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,833	77.4	225	—	4,512	—	5,010	—
2021年3月期	47,829	△36.8	△6,279	—	△3,511	—	△3,500	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	207.69		—					
2021年3月期	△143.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2022年3月期	186,873	93,884	93,884	50.2	3,922.86		
2021年3月期	174,705	92,541	92,541	53.0	3,825.59		

(参考) 自己資本 2022年3月期 93,884百万円 2021年3月期 92,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. その他	15
受注及び販売の状況	15
5. 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、連結売上高は1,865億91百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益113億円、経常利益142億74百万円、純利益120億42百万円となりました。

当年度の連結受注は2,289億60百万円（前年同期比95.0%増）で前年度を大きく上回りました。コロナウイルスの影響から経済活動が立ち直るに伴って受注が好調に推移しました。前年度に見合わせとなっていた案件の決定も加わり、過去最高となりました。

当年度の報告セグメント別の受注状況（現地通貨ベース）は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されています。詳細については12ページを参照ください）

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は前年度を大きく上回りました。

半導体製造装置の部品加工向けが好調であったことに加え、自動車の金型向けが増加したことを中心に受注が増加しました。医療向けは堅調に推移しました。このほか建機、農機、油空圧機器などの一般機械向けの受注など、幅広い産業で受注が回復しました。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアは前年度を大きく上回りました。中国向けが中心です。

中国では自動車の部品加工向けで、新エネルギー車関連のまとまった案件が受注をけん引しました。電気電子の金型向けは引き続き堅調でした。

インドにおいては自動車の部品加工向けを中心に増加しました。

アセアン地域は、半導体製造装置や自動車向けが増加しました。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

アメリカは前年度を大きく上回りました。

ピックアップトラック、商用トラック、半導体製造装置、医療の部品加工向けを中心に増加しました。

航空機向けは、民間航空機のエンジンや構造部品、防衛関連などさまざまな受注が下期に一時的に集中し、前年度から大きく増加する結果となりました。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパは前年度を大きく上回りました。半導体製造装置や自動車、産業機器の部品加工向けを取り込んだことで、航空機向けを除き、好調時の受注水準に戻りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ455億64百万円増加し、3,255億79百万円となりました。主な増減としては、受取手形及び売掛金182億69百万円の増加、棚卸資産185億87百万円の増加、投資有価証券30億81百万円の減少などが挙げられます。負債につきましては、仕入債務217億93百万円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）42億46百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ287億78百万円増加し、1,468億1百万円となりました。

また純資産につきましては、利益剰余金112億82百万円の増加、為替換算調整勘定77億51百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ167億85百万円増加し、1,787億78百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益143億4百万円、減価償却費71億55百万円、売上債権の増加152億28百万円、棚卸資産の増加144億6百万円、仕

入債務の増加188億96百万円などにより、149億43百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出84億67百万円及び投資有価証券の取得による支出13億11百万円などにより、95億17百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出43億50百万円、自己株式の取得による支出10億1百万円、配当金の支払額7億25百万円などにより、81億72百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、757億12百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	56.5	59.4	58.3	57.6	54.6
時価ベースの自己資本比率	46.3	41.4	26.9	37.4	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.3	5.2	3.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.9	50.0	25.7	61.8	55.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の受注は、アメリカや中国などを中心に、当期を下回る見通しです。当期に受注が集中した要因を除けば、次期も高水準の受注が継続する計画です。

次期の報告セグメント別の受注見通し(現地通貨ベース)は以下のとおりです。

セグメントⅠ(牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社)

牧野フライス製作所の国内受注は、おおむね当期並みの推移をする見通しです。

半導体製造装置向けを中心に、引き合いが堅調に推移しています。

医療や半導体関連向けのレーザ加工機の商談も複数進行しており、着実に受注を獲得できるよう取り組みます。

セグメントⅡ(MAKINO ASIA PTE LTD)

次期のアジアは、当期を下回る見通しです。

中国は、自動車向けの大型受注があった当期を下回る見通しです。引き合いの件数でみた新エネルギー車向けは増加傾向にあります。電気電子関連の金型向けは継続すると見えています。このほか、半導体製造装置や油空圧関連の部品加工向けも堅調に推移すると期待しています。

インド、アセアンにおいては、コロナウイルスによる経済活動への制約が解消に向かうことで、当期を上回るとみえています。

セグメントⅢ (MAKINO INC.)

次期のアメリカは、当期を下回る見通しです。

航空機向けでは、当期に集中したさまざまな受注が一段落しました。そうした中でも、エンジンや、防衛、宇宙産業向けについては受注増が期待できます。ビジネスジェット向けは堅調を維持しています。

インプラントや人工骨などの医療関連や、半導体製造装置の部品加工向け受注の獲得に一層注力します。

自動車向けは、受注の維持に努めます。

これらのほか、高度な部品加工を手掛けるジョブショップのお客様向けに当社のワイヤ放電加工機の受注が伸びており、拡販に努めます。

セグメントⅣ (MAKINO Europe GmbH)

次期のヨーロッパは、おおむね当期並みの水準となる見通しです。

EVなどの自動車向けや、半導体製造装置をはじめとした一般機械の部品加工向け、および航空機向けが堅調に推移すると見えています。

欧州エネルギー危機の進展次第では、当社受注が影響を受けるリスクがあります。再生可能エネルギーの需要がさらに高まるとみて、風力などの発電設備に向けた営業活動を展開します。

当社グループの2023年3月期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	94,000	24.8	4,950	74.4	5,220	30.1	4,540	35.4
通 期	210,000	12.5	14,400	27.4	15,050	5.4	13,000	7.9

多くの受注残があることと、高水準の引き合いが継続していることから、次期の売上は過去最高となる計画です。

引き続き部材の調達は困難で、リードタイムが長いままですが、設計変更や内製化を進め、売上計画の達成に努めます。

調達コストや人件費が増加していることで、利益の伸びが抑えられる見通しです。現在、コストダウンを目的としたプロジェクトを立ち上げ、コストを低減する体制づくりに取り組んでいます。

当社が今後もお客様に製品・サービスを提供していくにあたって、高い精度や生産性の実現だけでなく、サステナビリティ、特に環境への配慮がますます重要になっています。

当社の製品は、効率的に加工できることで機械稼働時の消費電力が抑えられるだけでなく、「Ecoスイッチ」という、機械が稼働していない時の消費電力も削減できる機能を搭載しています。

さらに、当社子会社の牧野技術サービスにて、古くなった機械をオーバーホールするサービスを開始しました。これによってお客様は当社製品を安心して長くお使いいただけるだけでなく、1台当たり数トンに及ぶ資源の廃棄を抑えることができます。

こうした取り組みを推進して、お客様の利益ならびにサステナビリティの実現に資するよう取り組みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,032	73,100
受取手形及び売掛金	30,162	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	48,432
有価証券	3,343	3,542
商品及び製品	19,950	22,335
仕掛品	13,759	20,342
原材料及び貯蔵品	26,212	35,831
その他	6,376	9,999
貸倒引当金	△1,300	△1,326
流動資産合計	170,536	212,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,686	79,657
減価償却累計額	△44,461	△46,960
建物及び構築物(純額)	30,225	32,697
機械装置及び運搬具	26,850	28,205
減価償却累計額	△17,493	△19,257
機械装置及び運搬具(純額)	9,357	8,947
工具、器具及び備品	17,014	17,807
減価償却累計額	△12,475	△13,069
工具、器具及び備品(純額)	4,539	4,738
土地	18,765	18,940
リース資産	5,686	6,414
減価償却累計額	△1,732	△2,124
リース資産(純額)	3,954	4,289
建設仮勘定	2,909	5,701
有形固定資産合計	69,751	75,315
無形固定資産		
その他	4,122	3,611
無形固定資産合計	4,122	3,611
投資その他の資産		
投資有価証券	28,908	25,827
長期貸付金	801	704
繰延税金資産	2,664	3,378
退職給付に係る資産	281	729
その他	3,188	3,939
貸倒引当金	△239	△183
投資その他の資産合計	35,604	34,395
固定資産合計	109,478	113,322
資産合計	280,015	325,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	25,313
電子記録債務	8,523	18,304
短期借入金	1,410	-
1年内返済予定の長期借入金	4,350	4,650
リース債務	516	591
未払法人税等	632	2,544
その他	26,272	38,492
流動負債合計	55,006	89,895
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,347	23,800
リース債務	2,412	2,510
繰延税金負債	7,495	6,127
役員退職慰労引当金	119	129
退職給付に係る負債	2,922	2,304
その他	1,719	2,033
固定負債合計	63,016	56,905
負債合計	118,023	146,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,074	37,074
利益剰余金	90,231	101,513
自己株式	△3,012	△4,014
株主資本合計	145,436	155,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,099	14,174
為替換算調整勘定	617	8,369
退職給付に係る調整累計額	△968	△369
その他の包括利益累計額合計	15,748	22,174
非支配株主持分	807	886
純資産合計	161,992	178,778
負債純資産合計	280,015	325,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	116,737	186,591
売上原価	89,806	135,973
売上総利益	26,930	50,617
販売費及び一般管理費	30,542	39,317
営業利益又は営業損失(△)	△3,612	11,300
営業外収益		
受取利息	237	303
受取配当金	316	461
受取賃貸料	258	234
助成金収入	990	605
為替差益	364	1,051
その他	672	591
営業外収益合計	2,839	3,247
営業外費用		
支払利息	194	174
社債利息	96	96
退職給付費用	285	-
その他	25	2
営業外費用合計	602	273
経常利益又は経常損失(△)	△1,374	14,274
特別利益		
固定資産売却益	176	54
投資有価証券売却益	24	20
雇用調整助成金	785	6
特別利益合計	986	80
特別損失		
固定資産除却損	88	49
投資有価証券売却損	-	1
新型コロナウイルス対応による損失	892	-
減損損失	130	-
事務所移転費用	899	-
特別損失合計	2,011	50
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,399	14,304
法人税、住民税及び事業税	806	3,408
法人税等調整額	△511	△1,229
法人税等合計	295	2,179
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,694	12,124
非支配株主に帰属する当期純利益	8	81
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,703	12,042

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,694	12,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,499	△1,924
為替換算調整勘定	3,947	7,751
退職給付に係る調整額	3,059	599
その他の包括利益合計	14,507	6,426
包括利益	11,812	18,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,796	18,468
非支配株主に係る包括利益	16	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,142	37,070	93,424	△2,011	149,626
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,070	93,424	△2,011	149,626
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
剰余金の配当			△488		△488
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,703		△2,703
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	△3,192	△1,001	△4,190
当期末残高	21,142	37,074	90,231	△3,012	145,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,602	△3,329	△4,024	1,248	828	151,703
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,602	△3,329	△4,024	1,248	828	151,703
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
剰余金の配当						△488
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,703
自己株式の取得						△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,496	3,947	3,055	14,499	△21	14,478
当期変動額合計	7,496	3,947	3,055	14,499	△21	10,288
当期末残高	16,099	617	△968	15,748	807	161,992

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,142	37,074	90,231	△3,012	145,436
会計方針の変更による累積的影響額			△34		△34
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,074	90,196	△3,012	145,401
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			12,042		12,042
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,317	△1,001	10,315
当期末残高	21,142	37,074	101,513	△4,014	155,716

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,099	617	△968	15,748	807	161,992
会計方針の変更による累積的影響額						△34
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,099	617	△968	15,748	807	161,957
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						△725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						12,042
自己株式の取得						△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,924	7,751	599	6,426	79	6,505
当期変動額合計	△1,924	7,751	599	6,426	79	16,820
当期末残高	14,174	8,369	△369	22,174	886	178,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,399	14,304
減価償却費	6,876	7,155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	836	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	230	△132
受取利息及び受取配当金	△553	△764
支払利息	291	270
為替差損益(△は益)	△24	△115
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△24	△18
有形固定資産売却損益(△は益)	△176	△54
有形固定資産除却損	88	49
減損損失	130	-
事務所移転費用	899	-
売上債権の増減額(△は増加)	10,852	△15,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	193	△14,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,209	18,896
その他	2,865	5,852
小計	16,875	16,014
利息及び配当金の受取額	551	762
利息の支払額	△291	△268
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	900	△1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,036	14,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,394	△8,467
有形固定資産の売却による収入	496	301
投資有価証券の取得による支出	△857	△1,311
投資有価証券の売却による収入	74	50
その他	△886	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,568	△9,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,301	△1,419
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△649	△673
長期借入れによる収入	12,118	-
長期借入金の返済による支出	△618	△4,350
自己株式の取得による支出	△1,001	△1,001
子会社の自己株式の取得による支出	△22	-
配当金の支払額	△490	△725
非支配株主への配当金の支払額	△11	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,022	△8,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,795	3,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,286	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	55,358	74,644
現金及び現金同等物の期末残高	74,644	75,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、国内における製品販売取引については、従来は工場出荷時において収益を認識しておりましたが、製品販売に付随する一部のサービスについてその役務提供完了時に収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	35,344	41,048	32,398	7,946	116,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,389	4,120	344	11	37,866
計	68,734	45,169	32,742	7,957	154,604
セグメント利益 又は損失(△)	△5,740	2,313	599	△1,440	△4,268
セグメント資産	198,791	67,492	31,385	13,420	311,090

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	53,823	74,243	45,780	12,743	186,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,335	9,183	351	80	72,952
計	117,159	83,427	46,132	12,824	259,543
セグメント利益	3,334	5,562	1,933	123	10,954
セグメント資産	218,837	90,379	44,790	16,813	370,821

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,604	259,543
セグメント間取引消去	△37,866	△72,952
連結財務諸表の売上高	116,737	186,591

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△4,268	10,954
セグメント間取引消去	656	345
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△3,612	11,300

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	311,090	370,821
セグメント間取引消去等	△31,074	△45,241
連結財務諸表の資産合計	280,015	325,579

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,663.23円	1株当たり純資産額	7,433.03円
1株当たり当期純損失(△)	△110.82円	1株当たり当期純利益	499.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	161,992	178,778
普通株式に係る純資産額(百万円)	161,184	177,891
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	807	886
普通株式の発行済株式数(株)	24,893,841	24,893,841
普通株式の自己株式数(株)	703,682	961,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,190,159	23,932,563

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,703	12,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,703	12,042
普通株式の期中平均株式数(株)	24,395,679	24,122,648

4. その他

受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	65,543	28.6	+97.8
II	82,605	36.1	+87.3
III	63,209	27.6	+94.0
IV	17,602	7.7	+132.4
合計	228,960	100.0	+95.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 2022年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	27,251	30.9	+75.5
II	19,845	22.5	+72.8
III	30,258	34.4	+135.9
IV	10,720	12.2	+82.9
合計	88,075	100.0	+92.7

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	53,823	28.9	+52.3
II	74,243	39.8	+80.9
III	45,780	24.5	+41.3
IV	12,743	6.8	+60.4
合計	186,591	100.0	+59.8

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

5. 役員の変動

(2022年6月23日予定)

宮崎 正太郎 社長就任 (現 執行役員 営業本部 副本部長)

井上 真一 社長退任